

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2008年7月23日設定）
運用方針	主として国際機関等が発行する豪ドル建ての債券に投資を行います。投資する国際機関債は、原則として、取得時においてAAA格相当の格付けを取得しており、残存期間が5年以内のものに限ります。なお、ファンドの流動性等を勘案して、一部、残存期間5年以内のオーストラリアの国債および州政府債に投資する場合があります。ファンドの組入債券の平均残存期間は、原則として3年以内とします。組入れにあたっては、利回り水準や流動性等を勘案し、銘柄選択を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年6月・12月の計算期末には、上記安定分配相当額のほか、経費等控除後の配当等収益および売買益等の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 国際機関債券ファンド （毎月決算・豪ドル型）



第76期（決算日：2015年1月9日）
 第77期（決算日：2015年2月9日）
 第78期（決算日：2015年3月9日）
 第79期（決算日：2015年4月9日）
 第80期（決算日：2015年5月11日）
 第81期（決算日：2015年6月9日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 国際機関債券ファンド（毎月決算・豪ドル型）」は、去る6月9日に第81期の決算を行いましたので、法令に基づいて第76期～第81期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。



三菱UFJ投信

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部 TEL. 0120-151034
 お客様専用フリーダイヤル (9:00~17:00, 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 国際機関債券ファンド（毎月決算・豪ドル型）のご報告

◇最近 30 期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1 万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) シティオーストラリア 国債インデックス (1-5年、円換算ベース)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税 込 分 配	金 額 騰 落 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
52期(2013年1月9日)	9,659	25	5.8	98,097.29	5.4	97.6	—	638
53期(2013年2月12日)	10,214	25	6.0	104,127.23	6.1	96.3	—	633
54期(2013年3月11日)	10,336	25	1.4	105,489.82	1.3	95.6	—	613
55期(2013年4月9日)	10,910	25	5.8	112,000.02	6.2	96.6	—	629
56期(2013年5月9日)	10,667	25	△2.0	109,964.04	△1.8	96.6	—	608
57期(2013年6月10日)	9,792	25	△8.0	101,195.45	△8.0	93.4	—	524
58期(2013年7月9日)	9,683	25	△0.9	100,004.79	△1.2	94.3	—	512
59期(2013年8月9日)	9,324	25	△3.4	96,837.49	△3.2	97.2	—	478
60期(2013年9月9日)	9,614	25	3.4	99,428.45	2.7	98.6	—	484
61期(2013年10月9日)	9,644	25	0.6	100,057.61	0.6	96.0	—	478
62期(2013年11月11日)	9,782	25	1.7	101,590.30	1.5	97.0	—	480
63期(2013年12月9日)	9,883	25	1.3	102,739.80	1.1	96.3	—	467
64期(2014年1月9日)	9,846	25	△0.1	102,897.06	0.2	94.0	—	451
65期(2014年2月10日)	9,655	25	△1.7	101,252.22	△1.6	96.0	—	432
66期(2014年3月10日)	9,837	25	2.1	103,433.26	2.2	96.3	—	439
67期(2014年4月9日)	10,036	25	2.3	105,779.68	2.3	98.4	—	437
68期(2014年5月9日)	10,023	25	0.1	106,273.53	0.5	93.8	—	427
69期(2014年6月9日)	10,090	25	0.9	107,379.24	1.0	95.8	—	410
70期(2014年7月9日)	10,079	25	0.1	107,961.95	0.5	96.9	—	408
71期(2014年8月11日)	10,002	25	△0.5	107,770.43	△0.2	95.2	—	401
72期(2014年9月9日)	10,352	25	3.7	111,668.56	3.6	95.4	—	406
73期(2014年10月9日)	10,045	25	△2.7	108,956.51	△2.4	97.0	—	387
74期(2014年11月10日)	10,380	25	3.6	113,045.61	3.8	97.2	—	398
75期(2014年12月9日)	10,345	245	2.0	115,460.42	2.1	96.6	—	395
76期(2015年1月9日)	10,109	25	△2.0	113,257.97	△1.9	96.6	—	386
77期(2015年2月9日)	9,613	25	△4.7	108,008.60	△4.6	98.1	—	361
78期(2015年3月9日)	9,701	25	1.2	109,259.29	1.2	98.2	—	364
79期(2015年4月9日)	9,630	25	△0.5	108,937.41	△0.3	96.0	—	349
80期(2015年5月11日)	9,829	25	2.3	111,250.07	2.1	95.9	—	356
81期(2015年6月9日)	9,911	25	1.1	112,501.02	1.1	97.5	—	353

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティオーストラリア国債インデックス(1-5年)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、オーストラリアの国債(残存期間1-5年)の総合収益率を指数化した債券インデックスです。シティオーストラリア国債インデックス(1-5年、円換算ベース)とは、シティオーストラリア国債インデックス(1-5年、豪ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映にあわせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） シティオーストラリア 国債インデックス <small>(1-5年、円換算ベース)</small>		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第76期	(期 首) 2014年12月9日	円 10,345	% —	115,460.42	% —	% 96.6	% —
	12月末	10,180	△1.6	113,722.24	△1.5	93.8	—
	(期 末) 2015年1月9日	10,134	△2.0	113,257.97	△1.9	96.6	—
第77期	(期 首) 2015年1月9日	10,109	—	113,257.97	—	96.6	—
	1月末	9,608	△5.0	107,696.42	△4.9	98.0	—
	(期 末) 2015年2月9日	9,638	△4.7	108,008.60	△4.6	98.1	—
第78期	(期 首) 2015年2月9日	9,613	—	108,008.60	—	98.1	—
	2月末	9,753	1.5	109,644.30	1.5	98.0	—
	(期 末) 2015年3月9日	9,726	1.2	109,259.29	1.2	98.2	—
第79期	(期 首) 2015年3月9日	9,701	—	109,259.29	—	98.2	—
	3月末	9,644	△0.6	108,714.99	△0.5	95.8	—
	(期 末) 2015年4月9日	9,655	△0.5	108,937.41	△0.3	96.0	—
第80期	(期 首) 2015年4月9日	9,630	—	108,937.41	—	96.0	—
	4月末	9,928	3.1	112,262.91	3.1	95.7	—
	(期 末) 2015年5月11日	9,854	2.3	111,250.07	2.1	95.9	—
第81期	(期 首) 2015年5月11日	9,829	—	111,250.07	—	95.9	—
	5月末	9,852	0.2	111,650.98	0.4	97.4	—
	(期 末) 2015年6月9日	9,936	1.1	112,501.02	1.1	97.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

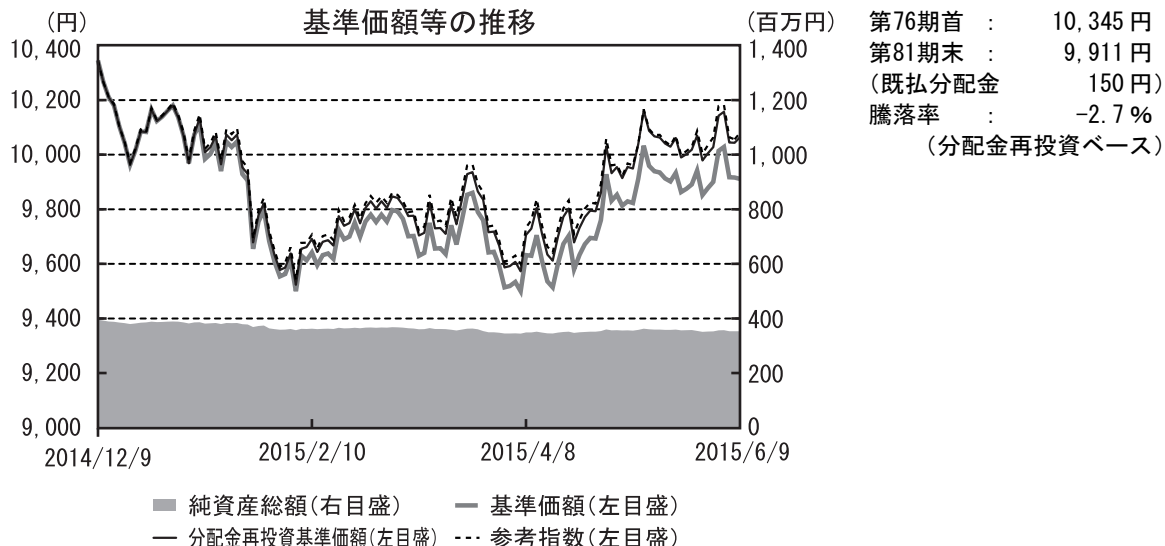
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第76期～第81期：2014/12/10～2015/6/9）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

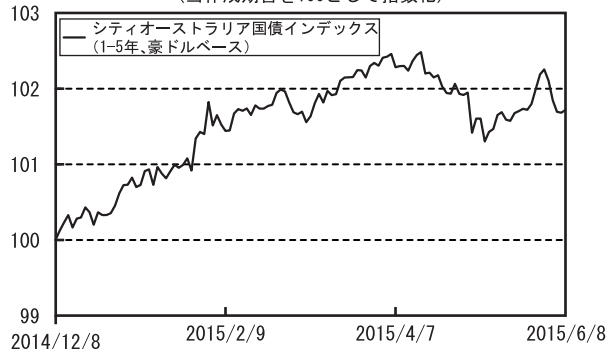
豪ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第76期～第81期：2014/12/10～2015/6/9）

債券市況の推移

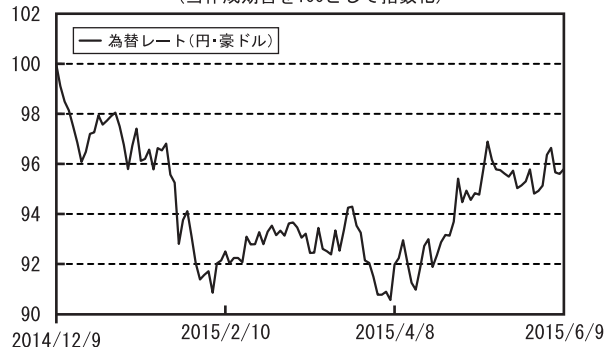
（当作成期首を100として指数化）



（注）現地日付ベースで記載しております。

為替市況の推移

（当作成期首を100として指数化）



◎債券市況

- ・作成期首～2015年4月半ば：鉄鉱石をはじめとする商品市況の下落を受けて豪州景気の先行きに対する懸念が高まったことなどから豪州金利は低下（債券価格は上昇）しました。
- ・4月半ば～作成期末：欧州金利が上昇したことや、5月初旬のRBA（豪州連邦準備銀行）定例会合後に発表された声明文の内容から利下げ打ち止め観測が高まったことなどから、豪州金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・作成期首～2015年4月半ば：豪ドルは、豪州における利下げ観測の高まりを背景に対円で下落しました。
- ・4月半ば～作成期末：豪ドルは、中国人民銀行が金融緩和を実施し、中国景気の回復期待が高まったことや鉄鉱石価格が反発に転じたことなどから、対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

◎運用経過

- ・残存期間5年以内の豪ドル建ての国際機関債で運用を行いました。

◎組入比率

- ・豪ドル建ての国際機関債で90%以上の組入比率を維持しました。組み入れにあたっては、利回り水準や流動性等を勘案し銘柄選択を行いました。
- ・当作成期は、資金フローに合わせて、残存期間が一番短い保有銘柄を売却したため、作成期末の銘柄数は3銘柄となりました。
- ・組入債券のクーポン収入を享受したことなどが基準価額にプラスに寄与しましたが、豪ドルが対円で下落したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション(平均回収期間や金利感応度)

作成期首(2014年12月9日)

最終利回り	2.7%
直接利回り	4.9%
デュレーション	2.6年
平均残存年数	2.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。

作成期末(2015年6月9日)

最終利回り	2.4%
直接利回り	4.8%
デュレーション	2.3年
平均残存年数	2.5年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。

(ご参考)

債券の格付分布

作成期首(2014年12月9日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	96.6%	4
AA格	0.0%	0
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AA格(AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3)
 - ・A格(A+, A, A-, A1, A2, A3)
 - ・BBB格(BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3)
 - ・BB格(BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付(国の発行体格付)を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

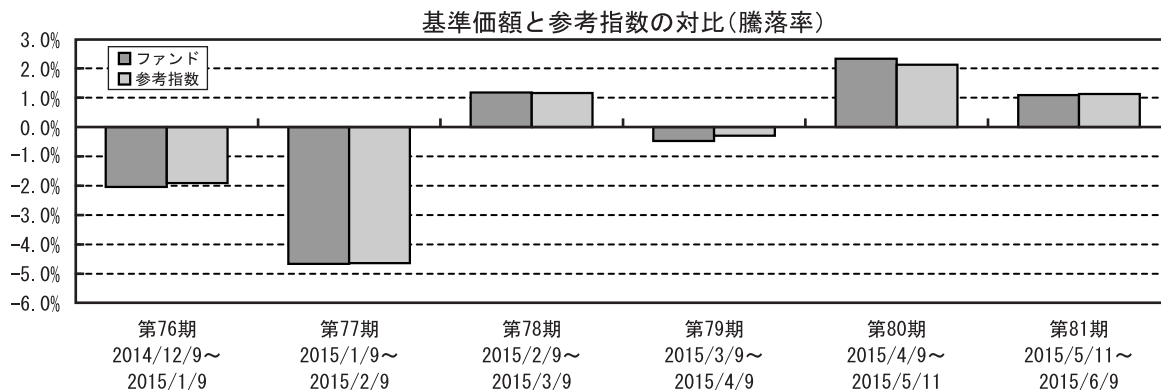
作成期末(2015年6月9日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	97.5%	3
AA格	0.0%	0
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AA格(AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3)
 - ・A格(A+, A, A-, A1, A2, A3)
 - ・BBB格(BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3)
 - ・BB格(BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付(国の発行体格付)を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第76期～第81期：2014/12/10～2015/6/9）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティオーストラリア国債インデックス（1～5年、円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2014年12月10日～ 2015年1月9日	2015年1月10日～ 2015年2月9日	2015年2月10日～ 2015年3月9日	2015年3月10日～ 2015年4月9日	2015年4月10日～ 2015年5月11日	2015年5月12日～ 2015年6月9日
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	0.247%	0.259%	0.257%	0.259%	0.254%	0.252%
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,340	2,345	2,354	2,361	2,376	2,386

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・豪州金利は豪州景気に対する慎重な見方を背景に低下余地を探る展開を予想します。雇用環境や設備投資の先行きに不透明感が強いことなどから、RBAはさらなる金融緩和を検討するものと考えます。また、鉄鉱石価格の低迷も豪州金利の上昇を抑制するものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・主として国際機関等が発行する残存期間5年以内の豪ドル建ての債券での運用を行いますが、ファンドの流動性等を勘案して一部、オーストラリアの国債および州政府債に投資する場合があります。ファンドの組入債券の平均残存期間は、原則として3年以内とします。組み入れにあたっては、利回り水準や流動性等を勘案し銘柄選択を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2014年12月10日～2015年6月9日)

項 目	第76期～第81期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	50	0.512	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(21)	(0.219)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(26)	(0.266)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
	(3)	(0.027)	
(b) そ の 他 費 用	3	0.026	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.024)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	53	0.538	
作成期中の平均基準価額は、9,827円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年12月10日～2015年6月9日)

公社債

			第76期～第81期	
			買 付 額	売 付 額
外国	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリアドル 209	千オーストラリアドル 424

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月10日～2015年6月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	第76期～第81期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 0.98483	百万円 0.98483	% 100.0	百万円 30	百万円 5	% 16.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年6月9日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第81期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 3,400	千オーストラリアドル 3,593	千円 344,300	% 97.5	% —	% —	% 51.4	% 46.0
合 計	3,400	3,593	344,300	97.5	—	—	51.4	46.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第81期末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円			
特殊債券	3.75 INTL BK RECO 190123	3.75	1,300	1,349	129,338	2019/1/23	
	6 ASIAN DEV BK 180222	6.0	500	546	52,330	2018/2/22	
	6.125 EUROPEAN IN 170123	6.125	1,600	1,697	162,631	2017/1/23	
合 計					344,300		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

（2015年6月9日現在）

項 目	第81期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 344,300	% 97.2
コール・ローン等、その他	10,056	2.8
投資信託財産総額	354,356	100.0

（注）作成期末における外貨建純資産（352,611千円）の投資信託財産総額（354,356千円）に対する比率は99.5%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=95.81円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末
	2015年1月9日現在	2015年2月9日現在	2015年3月9日現在	2015年4月9日現在	2015年5月11日現在	2015年6月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	388,459,504	362,668,706	367,596,798	350,256,113	358,714,652	354,356,178
コール・ローン等	7,373,736	5,670,739	5,340,624	11,747,555	10,916,682	3,890,942
公社債(評価額)	372,977,404	354,429,480	357,538,028	335,053,928	341,624,308	344,300,516
未収入金	—	—	2,146,134	—	1,138,032	—
未収利息	6,373,674	2,228,674	2,306,249	3,103,055	4,660,247	6,052,842
前払費用	1,516,693	97,690	—	64,944	66,774	67,450
その他未収収益	217,997	242,123	265,763	286,631	308,609	44,428
(B) 負債	2,362,372	1,266,793	3,367,182	1,216,592	2,361,960	1,181,935
未払金	—	—	2,140,250	—	1,137,960	—
未払収益分配金	954,842	939,909	938,633	906,106	906,414	890,876
未払解約金	1,068,857	—	—	—	—	—
未払信託報酬	337,191	325,457	287,040	309,132	316,196	289,788
その他未払費用	1,482	1,427	1,259	1,354	1,390	1,271
(C) 純資産総額(A-B)	386,097,132	361,401,913	364,229,616	349,039,521	356,352,692	353,174,243
元本	381,936,938	375,963,727	375,453,493	362,442,423	362,565,825	356,350,715
次期繰越損益金	4,160,194	△ 14,561,814	△ 11,223,877	△ 13,402,902	△ 6,213,133	△ 3,176,472
(D) 受益権総口数	381,936,938口	375,963,727口	375,453,493口	362,442,423口	362,565,825口	356,350,715口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,109円	9,613円	9,701円	9,630円	9,829円	9,911円

○損益の状況

項 目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2014年12月10日～ 2015年1月9日	2015年1月10日～ 2015年2月9日	2015年2月10日～ 2015年3月9日	2015年3月10日～ 2015年4月9日	2015年4月10日～ 2015年5月11日	2015年5月12日～ 2015年6月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,602,529	1,474,451	1,378,531	1,458,545	1,500,221	1,362,783
受取利息	1,582,985	1,461,516	1,355,680	1,450,666	1,478,243	1,350,600
その他収益金	19,544	12,935	22,851	7,879	21,978	12,183
(B) 有価証券売買損益	△ 9,256,460	△ 18,831,096	3,166,007	△ 2,800,345	6,927,980	2,750,666
売買益	1,012,268	1,626,467	3,557,398	644,649	9,800,854	3,532,360
売買損	△ 10,268,728	△ 20,457,563	△ 391,391	△ 3,444,994	△ 2,872,874	△ 781,694
(C) 信託報酬等	△ 360,777	△ 354,704	△ 288,299	△ 331,551	△ 327,452	△ 297,972
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	△ 8,014,708	△ 17,711,349	4,256,239	△ 1,673,351	8,100,749	3,815,477
(E) 前期繰越損益金	61,134,827	51,308,139	32,600,183	34,670,961	32,091,504	38,604,988
(F) 追加信託差損益金	△ 48,005,083	△ 47,218,695	△ 47,141,666	△ 45,494,406	△ 45,498,972	△ 44,706,061
(配当等相当額)	(4,847,218)	(4,847,989)	(4,874,435)	(4,737,141)	(4,766,280)	(4,711,375)
(売買損益相当額)	(△ 52,852,301)	(△ 52,066,684)	(△ 52,016,101)	(△ 50,231,547)	(△ 50,265,252)	(△ 49,417,436)
(G) 計(D+E+F)	5,115,036	△ 13,621,905	△ 10,285,244	△ 12,496,796	△ 5,306,719	△ 2,285,596
(H) 収益分配金	△ 954,842	△ 939,909	△ 938,633	△ 906,106	△ 906,414	△ 890,876
(D) 当期繰越損益金(G+H)	4,160,194	△ 14,561,814	△ 11,223,877	△ 13,402,902	△ 6,213,133	△ 3,176,472
追加信託差損益金	△ 48,005,083	△ 47,218,695	△ 47,141,666	△ 45,494,406	△ 45,498,972	△ 44,706,061
(配当等相当額)	(4,847,218)	(4,847,989)	(4,874,435)	(4,737,141)	(4,766,280)	(4,711,375)
(売買損益相当額)	(△ 52,852,301)	(△ 52,066,684)	(△ 52,016,101)	(△ 50,231,547)	(△ 50,265,252)	(△ 49,417,436)
分配準備積立金	84,547,572	83,334,698	83,541,595	80,847,253	81,382,774	80,339,600
繰越損益金	△ 32,382,295	△ 50,677,817	△ 47,623,806	△ 48,755,749	△ 42,096,935	△ 38,810,011

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 382,369,686円
 作成期中追加設定元本額 4,606,906円
 作成期中一部解約元本額 30,625,877円
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,176,472円です。
- ③ 分配金の計算過程

		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
費用控除後の配当等収益額	A	1,241,752円	1,119,747円	1,291,090円	1,126,994円	1,441,935円	1,264,065円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	C	4,847,218円	4,847,989円	4,874,435円	4,737,141円	4,766,280円	4,711,375円
分配準備積立金額	D	84,260,662円	83,154,860円	83,189,138円	80,626,365円	80,847,253円	79,966,411円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	90,349,632円	89,122,596円	89,354,663円	86,490,500円	87,055,468円	85,941,851円
当ファンドの期末残存口数	F	381,936,938口	375,963,727口	375,453,493口	362,442,423口	362,565,825口	356,350,715口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,365円	2,370円	2,379円	2,386円	2,401円	2,411円
1万円当たり分配金額	H	25円	25円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	954,842円	939,909円	938,633円	906,106円	906,414円	890,876円

○分配金のお知らせ

	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
1 万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。